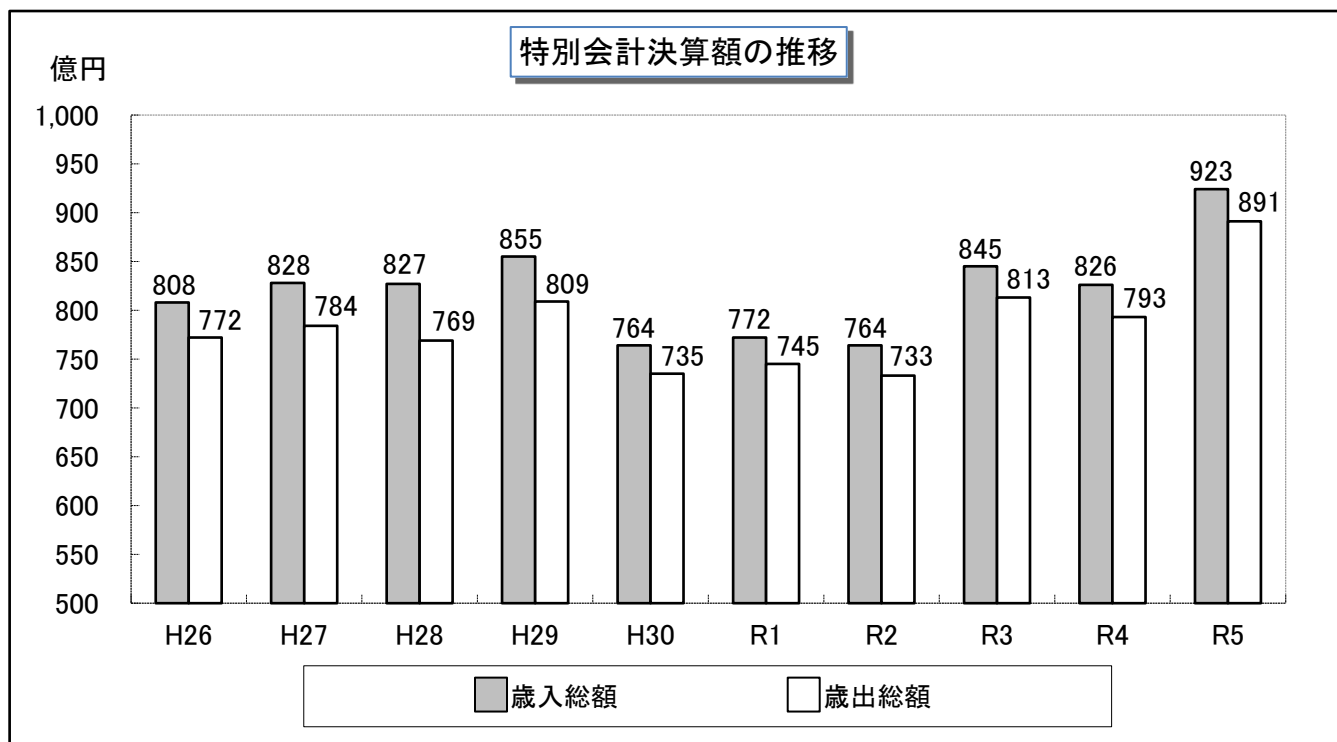


## 1.1. 特別会計の決算

令和5年度の特別会計歳出総額は、競輪事業特別会計において、インターネット投票の利用が好調なことに加え、Gグレードレースやミッドナイト競輪の開催数の増などにより年間総車券売上高が過去最高となったほか、介護保険特別会計において、保険給付費が増加したことなどにより、前年度に比べて98億円増の891億円となりました。



### 特別会計歳出決算額の推移

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
競輪事業	172.1	164.0	158.4	184.5	149.2	166.7	165.4	232.0	222.3	314.7
国民健康保険	320.0	341.5	328.5	326.4	293.9	280.0	265.6	275.3	264.4	262.6
食肉センター食肉市場	6.5	6.6	6.5	6.4	7.2	7.3	7.2	7.4	7.5	6.9
土地区画整理事業	4.3	3.7	3.5	2.5	2.1	1.6	1.3	0.9	0.5	0.2
農業集落排水事業	6.5	3.1	3.2	3.4	3.2	3.5	3.5	3.8	3.9	2.5
介護保険	202.4	205.1	211.0	221.0	216.3	220.3	221.7	224.7	223.3	230.3
後期高齢者医療	52.8	54.7	57.9	59.7	62.5	65.7	68.6	68.8	70.6	73.8
住宅新築資金等貸付事業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	—	—
三泗鈴亀農業共済事務組合清算	—	—	0.0	4.6	—	—	—	—	—	—
公共用地取得事業	7.2	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	771.9	783.6	769.1	808.6	734.5	745.2	733.3	813.3	792.6	891.0

- ・ 数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。
- ・ 公共用地取得事業は、平成27年度に返済が完了しました。
- ・ 三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計は、平成29年度に事業が完了し、廃止しました。
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和3年度に市債の償還が終了し、廃止しました。

【主な特別会計の概要】

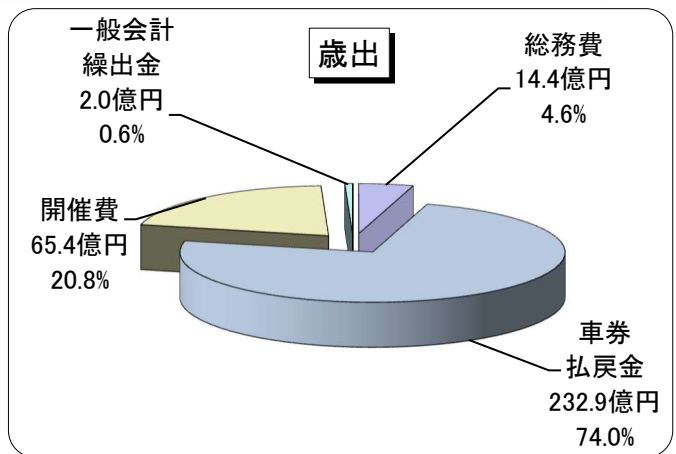
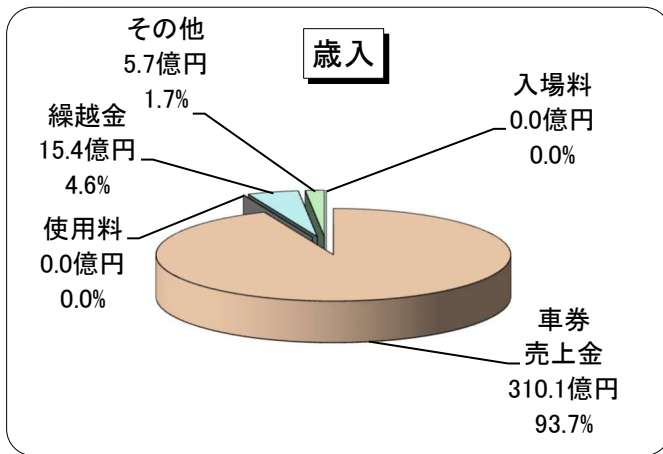
競輪事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	33,122,887千円	9,350,340千円	39.3%
歳出	31,474,714千円	9,240,367千円	41.6%
差引額	1,648,173千円	109,973千円	7.1%

全国の車券売上額は、インターネット投票の利用が好調に推移していることから、2年連続1兆円を突破するなど、売上を大きく伸ばしています。このような中、本市では「ナイター競輪に軸を置いた事業展開」を継続し、令和5年度の開催日数は、前年度比4日間増の59日間となりました。

車券売上額のうち、普通競輪では、開催日数は前年度同の51日間でしたが、ミッドナイト競輪の開催を4節から6節に増やしたことなどから、車券売上金は20,674,181,100円と前年度より3,889,875,500円(23.2%)増加しました。また、Gグレードレースについても、誘致活動の成果によりGⅢナイター競輪を2節開催したため、10,340,473,500円と前年度より5,519,873,100円(114.5%)増加しました。

その結果、年間総車券売上高は、過去最高となる31,014,654,600円と前年度に比べ9,409,748,600円(43.6%)増加しました。一般会計への繰出金については、200,000,000円となりました。

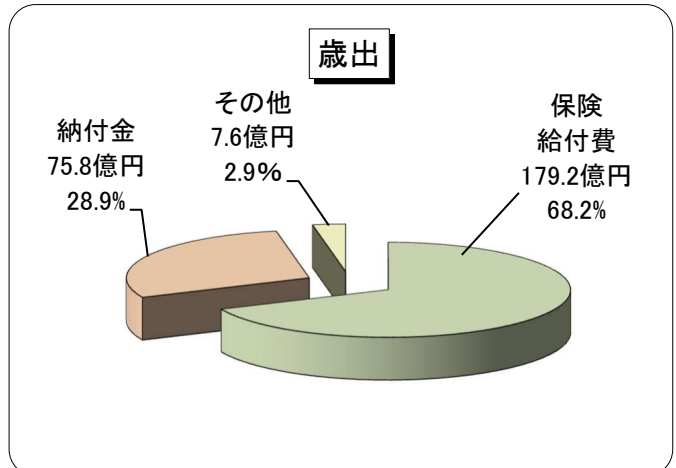
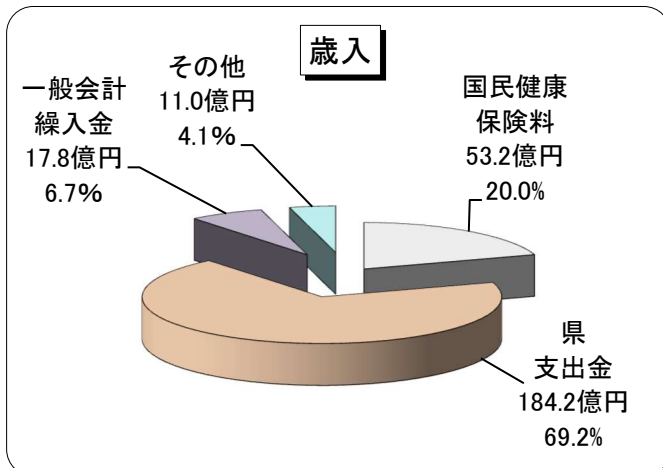


国民健康保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	26,615,357千円	△225,957千円	△0.8%
歳出	26,261,660千円	△178,512千円	△0.7%
差引額	353,697千円	△47,445千円	△11.8%

令和5年度の平均被保険者数は、75歳到達による後期高齢者医療保険への移行や被用者保険適用の影響により49,720人と前年度に比べ3,087人(5.8%)減少し、保険料収入額は5,322,158,562円と、前年度より248,834,695円(4.5%)減少しました。

医療費については、一人当たり費用額は418,735円で、前年度に比べ13,596円(3.4%)増加しましたが、保険給付費全体では17,916,755,696円と、前年度に比べ427,071,286円(2.3%)減少しました。



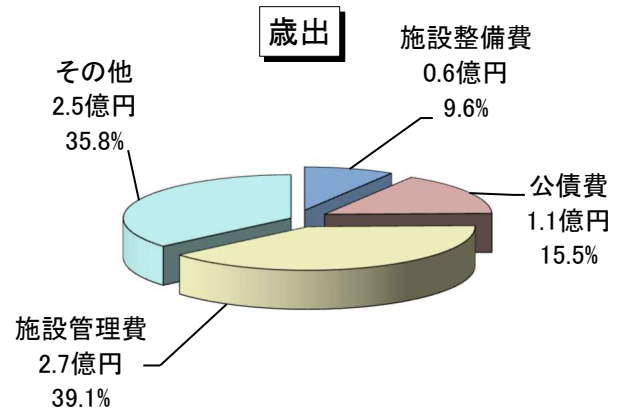
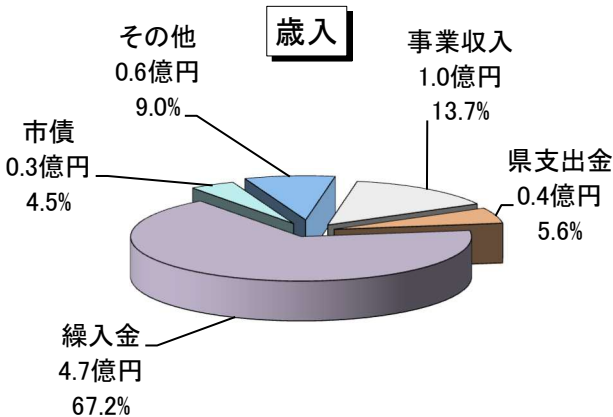
**食肉センター  
食肉市場特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	696,194千円	△64,980千円	△8.5%
歳出	692,821千円	△56,003千円	△7.5%
差引額	3,373千円	△8,977千円	△72.7%

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を構築するため、エアシェルター更新工事などの施設整備を実施しました。

と畜実績については、牛は物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる牛肉需要の低下があったものの、4,256頭で前年度より337頭(8.6%)の増、豚は養豚農家の経営転換等の影響から、92,293頭で前年度より2,339頭(2.5%)の減となりました。

市場使用料については、牛は788,874円で前年度より95,067円(10.8%)の減、豚は8,465,043円で前年度より178,138円(2.1%)の増となりました。また、市場取引頭数については、牛が389頭で前年度より64頭(14.1%)の減、豚が92,121頭で前年度より2,366頭(2.5%)の減となっています。

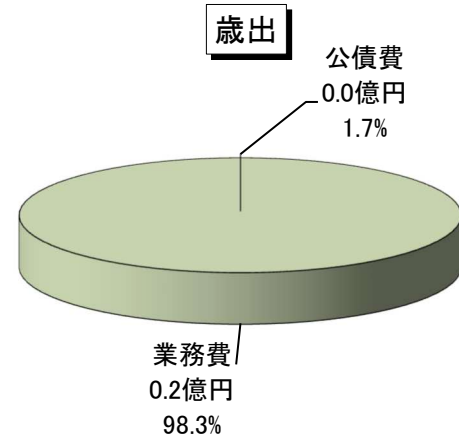
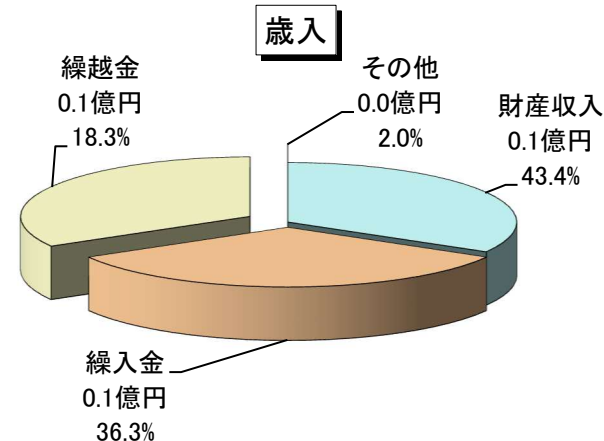


**土地区画整理事業  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	26,202千円	△27,451千円	△51.2%
歳出	21,817千円	△27,029千円	△55.3%
差引額	4,385千円	△422千円	△8.8%

午起土地区画整理事業については、換地処分に向けて換地計画の見直しを行いました。

公債費については、過去に発行した市債の償還が終了したことから、19,872,548円(98.2%)の減となり、令和5年度をもって全ての市債の償還が終了しました。

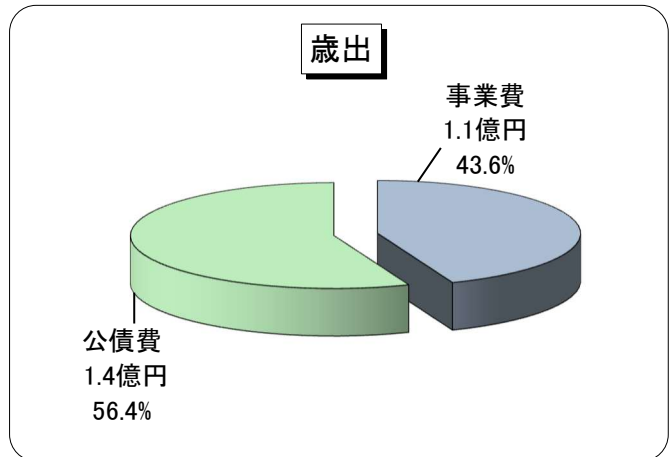
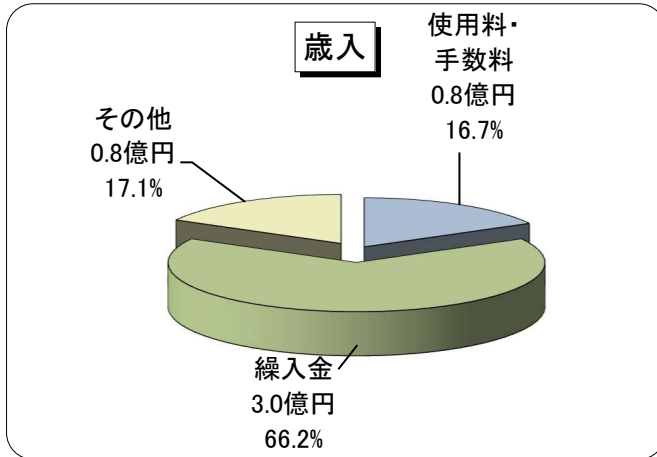


## 農業集落排水事業 特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	464,635千円	△7,296千円	△1.5%
歳出	247,078千円	△145,438千円	△37.1%
差引額	217,557千円	138,142千円	173.9%

令和5年度の水洗化戸数は、1,996戸と前年度より8戸(0.4%)減少し、使用料収入は77,741,960円と前年度より16,066,110円(17.1%)減少しました。

なお、農業集落排水事業については、令和6年度から企業会計へ移行することに伴い、3月31日で打切決算を行いました。



## 介護保険特別会計

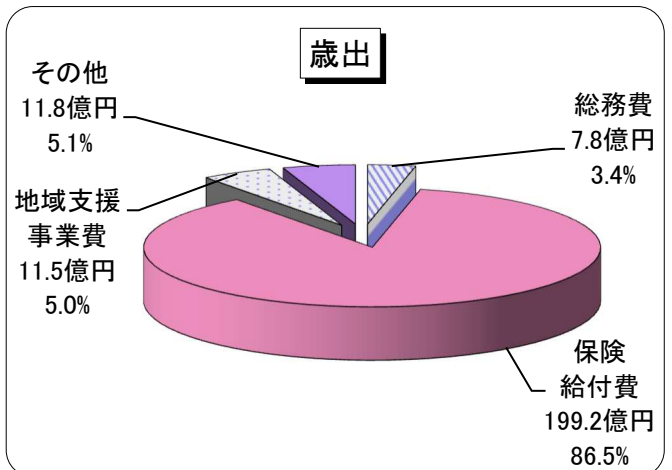
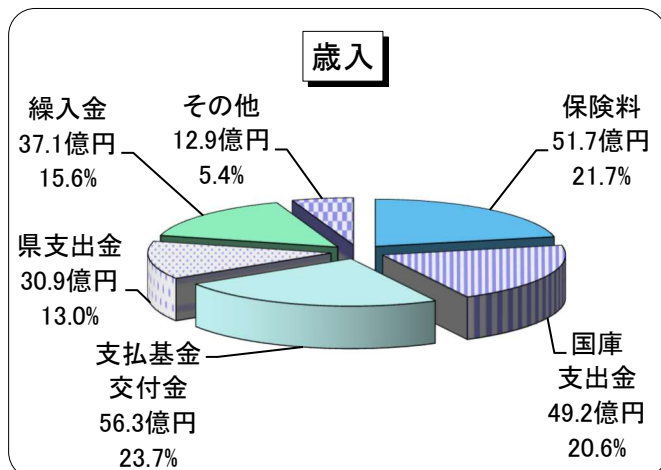
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	23,808,757千円	240,346千円	1.0%
歳出	23,026,202千円	691,512千円	3.1%
差引額	782,555千円	△451,166千円	△36.6%

令和5年度末要介護認定者数は13,344人(要支援4,902人・要介護8,442人)と前年度末の13,157人(要支援4,853人・要介護8,304人)から187人(1.4%)増加しました。

保険給付費は、居宅介護サービスの利用者数増加等により、19,920,333,263円と、前年度より466,258,617円(2.4%)増加しました。

地域支援事業費は、重層的支援体制整備事業の開始により、関連する事業を一般会計へ移行したため、1,146,651,407円と、前年度より282,337,695円(19.8%)減少しました。

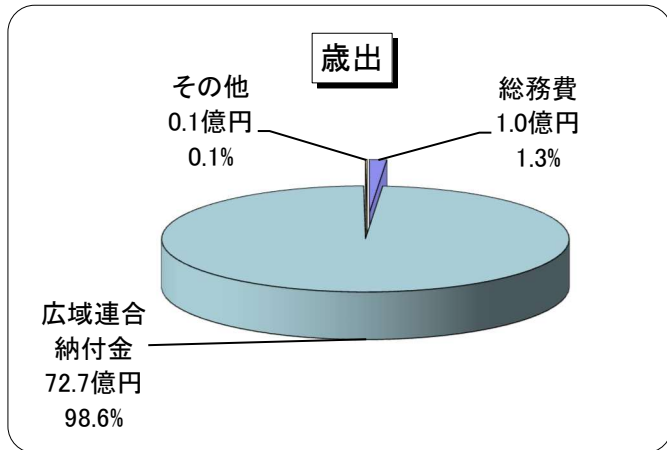
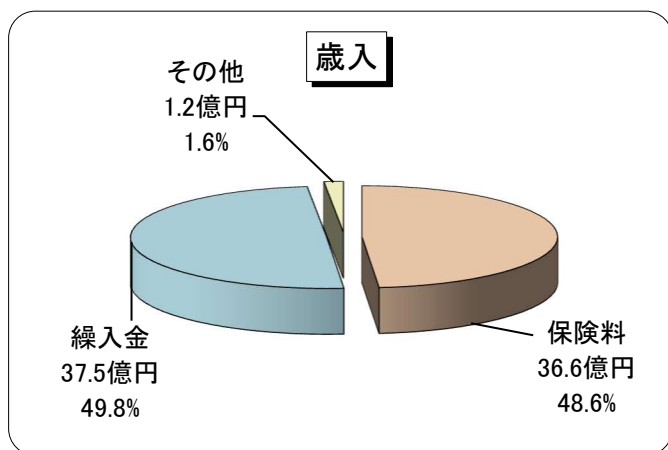
また、諸支出金は、一般会計へ移行した重層的支援体制整備事業に必要な介護保険料財源を繰り出したため、428,435,981円と、前年度より99,396,371円(30.2%)増加しました。



**後期高齢者医療  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	7,525,104 千円	433,203 千円	6.1%
歳出	7,378,123 千円	314,554 千円	4.5%
差引額	146,981 千円	118,649 千円	418.8%

令和5年度末の被保険者数は、45,140人と前年度より1,643人(3.8%)増加し、保険料収入額については、3,657,417,044円と前年度より121,972,956円(3.5%)増加しました。また、広域連合納付金のうち療養給付費負担金については、2,843,089,000円と前年度より194,905,000円(7.4%)増加しました。



## 12. 桜財産区決算

### 桜財産区

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	50,038 千円	897 千円	1.8%
歳出	2,788 千円	190 千円	7.3%
差引額	47,250 千円	707 千円	1.5%

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体です。

本市では、財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林 162,315.14 m<sup>2</sup>（公簿地積）のうち、82,051.84 m<sup>2</sup>（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

### 13. 水道事業会計決算

給水戸数は157,382戸で前年度に比べ522戸(0.3%)増加したものの、一般家庭における節水意識の向上及び節水機器の普及などにより使用水量が減少したことなどから、年間総配水量は38,239千 $m^3$ で前年度に比べ128千 $m^3$ (0.3%)減少しました。年間有収水量は34,297千 $m^3$ となり前年度に比べ848千 $m^3$ (2.4%)の減少となりました。

損益計算においては、収益73.5億円<sup>(※1)</sup>(対前年度比1.7%減)、費用は68.7億円<sup>(※2)</sup>(対前年度比1.1%増)となり、差引4.8億円の当年度純利益が生じました。これに減債積立金及び建設改良積立金を振り替えた7.8億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は12.6億円となりました。

主な事業としては、第3期水道施設整備計画に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図りました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

#### 1. 主要業務量

〔( )内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
給水戸数(戸)	157,382	(522)	156,860	(822)	156,038	(1,896)
年間総配水量(千 $m^3$ )	38,239	(△128)	38,367	(△897)	39,264	(△803)
年間有収水量(千 $m^3$ )	34,297	(△848)	35,145	(△375)	35,520	(3,617)

#### 2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	6,783,545	
2 営業費用	<u>6,612,673</u>	
<b>営業利益</b>		<b>170,872</b>
3 営業外収益	567,071	
4 営業外費用	<u>245,046</u>	<u>322,025</u>
<b>経常利益</b>		<b>492,897</b>
5 特別利益	72	
6 特別損失	<u>16,771</u>	<u>△16,699</u>
<b>当年度純利益</b>		<b>476,198</b>
<b>その他未処分利益剰余金</b>		<b><u>783,561</u></b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>		<b><u>1,259,759</u></b>

## 3. 貸借対照表

(単位：千円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	44,890,046	固定負債	11,445,264
流動資産	4,181,372	流動負債	2,610,257
		繰延収益	6,024,902
		<b>負債合計</b>	<b>20,080,423</b>
		<b>資本の部</b>	
		資本金	26,603,917
		剰余金	2,387,078
		<b>資本合計</b>	<b>28,990,995</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,071,418</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>49,071,418</b>

## 4. 主要事業

第3期水道施設整備事業	2,105,355千円
基幹施設耐震化工事	導水管, 配水本管の耐震化 1,849m
経年管布設替工事	3,917m
経年施設更新工事	三滝水源地無停電電源設備更新工事 等

## 5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	34,958千円
高度浄水処理施設整備事業補助金	32,483千円



## 14. 病院事業会計決算

新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行され、社会経済活動が活発化する中、当院の患者数は、入院が144,749人（対前年度比3.3%増）、外来が389,078人（前年度比2.1%減）となり、入院ではコロナ発生以降初めて増加に転じました。また、診療単価は入院が102,499円（対前年度比6.8%増）、外来が19,300円（対前年度比6.0%増）となりました。

損益計算においては、診療単価の上昇や入院患者数の増などにより収益が245.2億円<sup>(※1)</sup>（対前年度比3.4%増）となりましたが、人事院勧告に伴う給与改定などによる給与費の増加、高度医療の提供に伴う材料費の増加、高額修理の増等による修繕費の増や労務単価の上昇等による委託料の増などにより経費が増加したことなどで、費用が256.6億円<sup>(※2)</sup>（対前年度比4.2%増）となった結果、当年度純損失11.4億円を計上しました。また、当年度未処理欠損金は40.9億円となりました。

施設整備の面では、前年度に着手した病院施設大規模改修において、入退院支援センターとして供用予定の増築部分が完成するとともに、インフラ更新等や未改修部門の改修を進めました。また、内視鏡システムをはじめとした医療機器を更新し、医療機能の強化も図りました。さらに、病室と外来に無料のWi-Fi環境を整備するとともに、当院のホームページをより分かりやすいものにするために全面リニューアルし、患者満足度向上に向けた取り組みも進めました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 医業収益 + 3 医業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 医業費用 + 4 医業外費用 + 6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

### 1. 主要業務量

(1) 病床数 537床

(2) 患者数

〔( ) 内は対前年度増減を表す〕

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
入院	年間(人)	144,749 (4,679)	140,070 (△512)	140,582 (△1,865)
	診療日数(日)	366 (1)	365 (±0)	365 (±0)
	一日平均(人)	395 (11)	384 (△1)	385 (△5)
外来	年間(人)	389,078 (△8,149)	397,227 (5,631)	391,596 (21,297)
	診療日数(日)	243 (±0)	243 (1)	242 (△1)
	一日平均(人)	1,601 (△34)	1,635 (17)	1,618 (94)

### 2. 損益計算書

(単位：千円)

1 医業収益	22,684,237	
2 医業費用	<u>24,306,648</u>	
<b>医業損失</b>		<b>1,622,411</b>
3 医業外収益	1,698,719	
4 医業外費用	<u>1,334,126</u>	<u>364,593</u>
<b>経常損失</b>		<b>1,257,818</b>
5 特別利益	141,273	
6 特別損失	<u>19,288</u>	<u>121,985</u>
<b>当年度純損失</b>		<b>1,135,833</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>		<b>2,954,011</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>		<b>4,089,844</b>

## 3. 貸借対照表

(単位: 千円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	16,850,309	固定負債	13,451,311
流動資産	13,048,568	流動負債	4,086,501
		繰延収益	132,955
		<b>負債合計</b>	<b>17,670,767</b>
		<b>資本の部</b>	
		資本金	16,317,954
		剰余金	△4,089,844
		<b>資本合計</b>	<b>12,228,110</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,898,877</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>29,898,877</b>

## 4. 主要事業

施設整備		
大規模改修工事(1期)		577,136千円
大規模改修工事(2期)		262,051千円
空調用監視制御装置更新工事		132,000千円
機器整備		
内視鏡システムセンター		30,300千円
デジタルマンモグラフィ装置		29,700千円
超音波診断装置		27,500千円
手術用プランニング装置		24,640千円

## 5. 一般会計からの経費支出

1,440,098千円

負担金(収益的収入)		
企業債償還金利子、長期追加費用等		759,452千円
負担金(資本的収入)		
企業債償還金元金		680,646千円

## 15. 下水道事業会計決算

処理区域内戸数は120,097戸となり、前年度に比べ1,106戸(0.9%)増加しましたが、年間有収水量は25,267千 $m^3$ で前年度に比べ145千 $m^3$ (0.6%)の減少となりました。

損益計算においては、収益152.8億円<sup>(※1)</sup>(対前年度比0.9%減)、費用141.6億円<sup>(※2)</sup>(対前年度比0.7%減)となり、差引11.3億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた11.7億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は22.9億円となりました。

主な事業では、汚水管渠整備工事として、管延長で11,706mを整備しました。また、ポンプ場整備として、磯津第1ポンプ場耐震補強工事等を行ったほか、処理場整備として、日永浄化センター第3系統において、水質計測機器の更新工事等を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

### 1. 主要業務量

[ ( ) 内は、対前年度増減を表す ]

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
処理区域内戸数(戸)	120,097 (1,106)	118,991 (2,183)	116,808 (2,190)
年間有収水量(千 $m^3$ )	25,267 ( $\Delta$ 145)	25,412 ( $\Delta$ 100)	25,512 ( $\Delta$ 118)
雨水排水整備済面積(ha)	2,920.0 ( $\pm$ 0)	2,920.0 ( $\pm$ 0)	2,920.0 (4.0)

### 2. 損益計算書

全体(雨水・汚水)

(単位:千円)

1 営業収益	9,659,001	
2 営業費用	<u>12,857,031</u>	
<b>営業損失</b>		<b>3,198,030</b>
3 営業外収益	5,625,011	
4 営業外費用	<u>1,292,209</u>	<u>4,332,802</u>
<b>経常利益</b>		<b>1,134,772</b>
5 特別利益	113	
6 特別損失	<u>9,673</u>	<u><math>\Delta</math>9,560</u>
<b>当年度純利益</b>		<b>1,125,212</b>
<b>その他未処分利益剰余金</b>		<b>1,165,744</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>		<b><u>2,290,956</u></b>

	うち雨水分		うち汚水分	
1 営業収益	4,786,297		4,872,704	
2 営業費用	5,881,394		6,975,637	
<b>営業損失</b>	<b>1,095,097</b>		<b>2,102,933</b>	
3 営業外収益	2,072,667		3,552,344	
4 営業外費用	568,674	1,503,993	723,535	2,828,809
<b>経常利益</b>	<b>408,896</b>		<b>725,876</b>	
5 特別利益	81		32	
6 特別損失	0	81	9,673	△9,641
<b>当年度純利益</b>	<b>408,977</b>		<b>716,235</b>	

### 3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	225,204,429	固定負債	68,769,852
流動資産	8,170,918	流動負債	9,516,781
		繰延収益	87,959,181
		<b>負債合計</b>	<b>166,245,814</b>
		資本の部	
		資本金	62,636,328
		剰余金	4,493,205
		<b>資本合計</b>	<b>67,129,533</b>
<b>資産合計</b>	<b>233,375,347</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>233,375,347</b>

### 4. 主要事業

管渠布設費	4,786,811 千円
バイパス管布設工事、四郷汚水幹線管渠布設工事、塩浜雨水1号幹線水路築造工事 ほか	
ポンプ場築造費	782,560 千円
磯津第1ポンプ場耐震補強工事 等	
処理場築造費	553,885 千円
日永浄化センター第3系統MLSS計及びDO計更新工事 等	
流域下水道建設負担金	120,532 千円

### 5. 一般会計からの経費支出

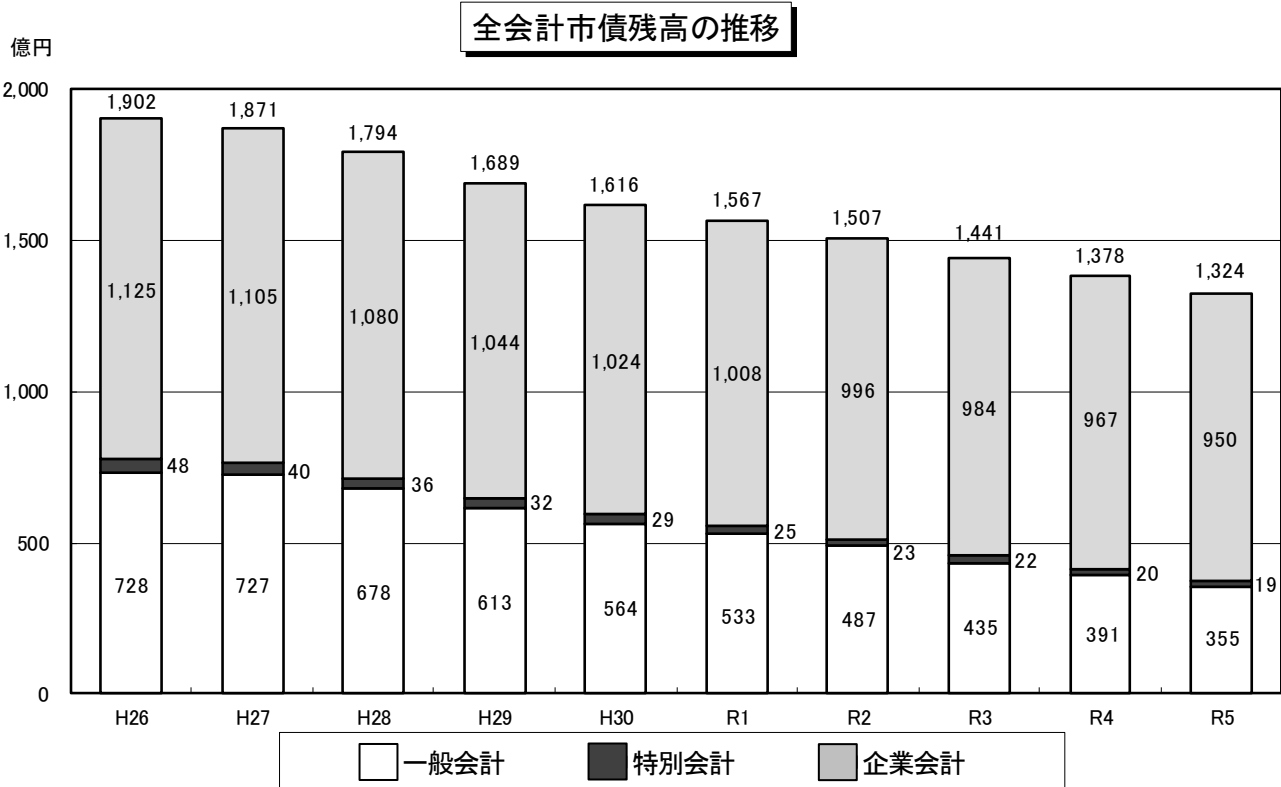
**6,240,292 千円**

雨水処理費負担金	4,590,320 千円
汚水処理費補助金	1,649,972 千円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費 等	

## 16. 市債残高の推移

全会計の市債残高は、平成16年度末の2,480億円をピークに減少を続けています。令和5年度末の市債残高は1,324億円となり、前年度より54億円減少しました。

また、各会計において、過去の市債発行分の償還とともに、市債発行の抑制に努めた結果、令和4年度に引き続き、全ての会計において市債残高が減少しました。



(単位：千円)

		令和4年度決算(A)	令和5年度決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		39,104,794	35,511,075	△ 3,593,719
特 別 会 計	食肉センター食肉市場	714,473	642,086	△ 72,387
	土地区画整理事業	369	0	△ 369
	農業集落排水事業	1,325,028	1,208,438	△ 116,590
	小 計	2,039,870	1,850,524	△ 189,346
企 業 会 計	水道事業	11,531,625	11,348,559	△ 183,066
	市立四日市病院事業	11,277,821	11,211,600	△ 66,221
	下水道事業	73,861,794	72,441,678	△ 1,420,116
	小 計	96,671,240	95,001,837	△ 1,669,403
<b>全 会 計 合 計</b>		<b>137,815,904</b>	<b>132,363,436</b>	<b>△ 5,452,468</b>

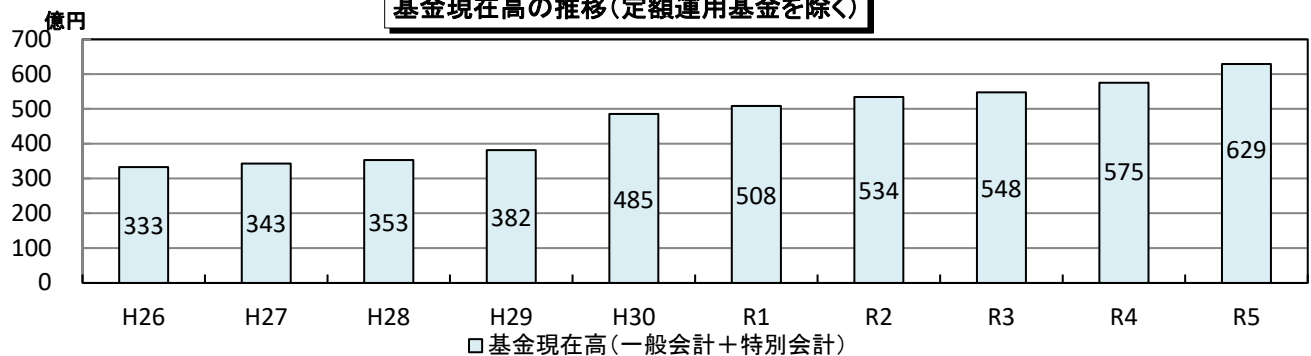
※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

## 17. 基金現在高の推移

令和5年度末の基金残高は629億円となり、前年度に比べて54億円の増となりました。増加の主な要因は、都市基盤・公共施設等整備基金について、今後の大規模プロジェクトの進捗が税収等に左右されないよう21億円を積み立てたことや、アセットマネジメント基金について、将来の公共施設更新に係る財源確保のため、財政プラン2023に基づき10億円を積み立てたことなどによるものです。

また、新たに企業からの寄附金を原資として、市立図書館の資料及び設備の充実を目的に図書館充実基金を設置し、0.2億円の積立を行いました。

基金現在高の推移(定額運用基金を除く)



### 一般会計及び特別会計の基金現在高

(単位：千円)

	基金名	令和4年度	令和5年度	差引増減
一般会計	災害救助基金	99,738	99,265	△ 473
	小菅科学教育振興基金	26,545	25,186	△ 1,359
	財政調整基金	14,238,216	15,251,110	1,012,894
	社会福祉事業振興基金	477,740	478,410	670
	中小企業振興基金	5,082	5,082	0
	文化振興基金	173,250	170,182	△ 3,068
	国際交流基金	94,002	92,806	△ 1,196
	都市基盤・公共施設等整備基金	9,728,228	11,846,986	2,118,758
	減債基金	314,489	225,584	△ 88,905
	広域基幹道路整備基金	1,002,780	1,004,341	1,561
	緑化基金	64,295	58,507	△ 5,788
	ふるさと・水と土保全基金	5,849	3,887	△ 1,962
	市営住宅整備基金	216,770	216,770	0
	廃棄物処理施設整備等基金	535,752	536,586	834
	学校施設整備基金	1,162,774	1,164,584	1,810
	まちづくり事業基金	2,773,046	2,560,065	△ 212,981
	旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,232,474	4,309,217	76,743
	市立四日市病院整備基金	16,037	16,062	25
	内部・八王子線基金	320,736	360,895	40,159
	森林環境基金	58,188	85,231	27,043
アセットマネジメント基金	11,312,854	12,341,657	1,028,803	
企業版ふるさと納税基金	100,100	125,256	25,156	
図書館充実基金	—	19,231	19,231	
	小計	46,958,945	50,996,900	4,037,955
特別会計	競輪事業財政調整基金	1,514,927	1,517,286	2,359
	競輪事業施設等整備基金	1,778,326	3,026,232	1,247,906
	国民健康保険支払準備基金	1,729,755	1,135,628	△ 594,127
	介護保険給付費支払準備基金	5,527,188	6,227,258	700,070
	小計	10,550,196	11,906,404	1,356,208
	合計	57,509,141	62,903,304	5,394,163

上のグラフ及び表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高1,151,154千円を含んでいません。

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

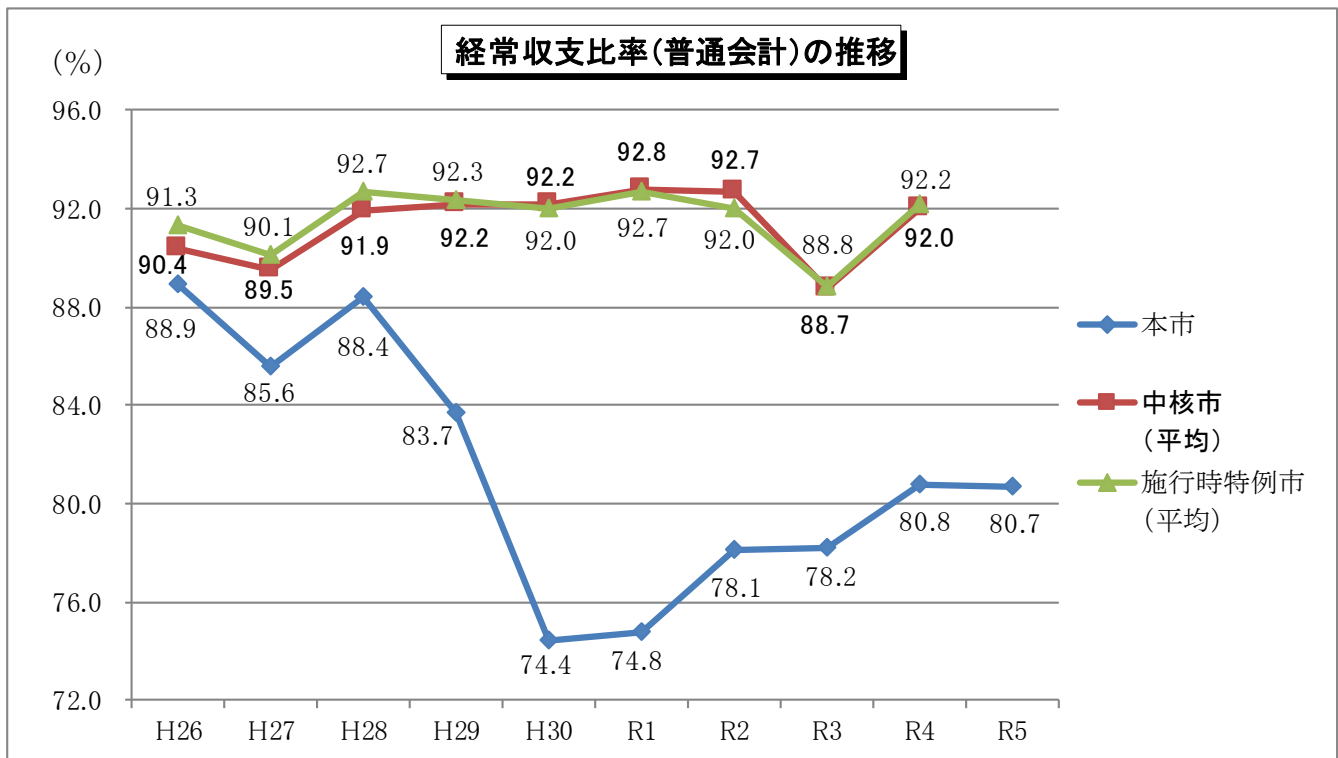


## 18. 経常収支比率の推移

本市の経常収支比率は、同格都市である中核市や施行時特例市の平均より良好な水準にあり、弾力性のある財政構造となっています。

令和5年度は、家屋及び償却資産に係る固定資産税の増収などにより分母の経常一般財源総額が増加し、また、学校給食センターの供用開始に伴う管理運営費の増や総合体育館が直営から指定管理者制度に移行したことによる委託料の増などから、分子の経常経費に充当する一般財源についても増加しました。

経常収支比率は、分子となる経常経費に充当する一般財源と分母となる経常一般財源総額の双方が増加したものの、分母の増加割合の方が大きかったため、前年度からは0.1ポイント減少し80.7%となり、引き続き良好な水準を維持しました。



※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値を記載しています。

### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断する指標で、経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100の計算式によって求められます。

人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された市税や地方交付税等の一般財源(分子)が、経常一般財源総額(分母)のうち、どの程度の割合を占めているかを表しており、この比率が高いほど、財政運営の弾力性が低く、財政状況が硬直化していることを示しています。

かつては、道府県で80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされていました。しかし、近年は、投資的経費の財政需要が縮小する一方、社会保障給付等の経常経費が増大しているため、90%を超える自治体が多くなっています。



## 19. 健全化判断比率・資金不足比率の推移

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。

令和5年度は、実質公債費比率が3.3%と前年度に比べて0.5ポイント悪化した一方、将来負担比率は△10.3%と前年度に比べて0.1ポイント良化しました。

本市における各指標の比率は、健全性を維持しており、いずれも基準未滿となりました。

指標	概要	国からの基準		H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%	3.3%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	— (△5.2%)	— (△11.1%)	— (△18.8%)	— (△21.2%)	— (△10.2%)	— (△10.3%)
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%						

指標	概要	国からの基準	区分	会計名	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定		
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準	20%	法適用企業	水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
					下水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
					市立四日市病院事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
				法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					農業集落排水事業特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)

### ○実質公債費比率

実質公債費比率は、3か年平均で算出する指標であるため、単年度において前年度の4.7%から3.5% (△1.2ポイント) に減少したものの、前年度の2.8%から3.3% (+0.5ポイント) に悪化しました。

単年度での減少は、企業の設備投資が進んだことによる市税収入の増加に伴い、分母の標準財政規模が増加したことに加え、令和4年度に計上した学校給食センターに係るPFI事業費のうち、建物整備の完了によって、分子の準元利償還金が約13億円減少したことなどによるものです。

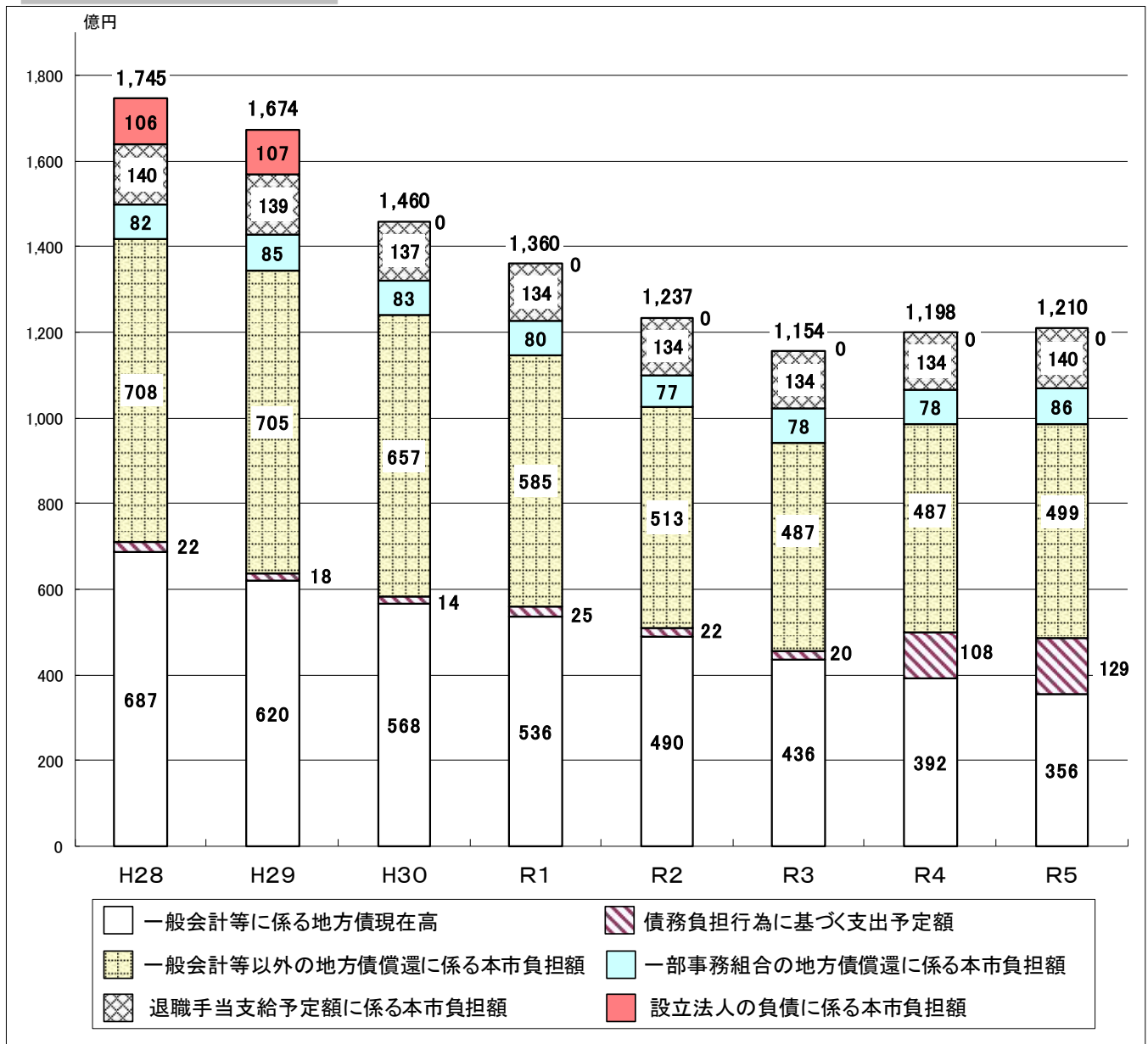
令和5年度の実質公債費比率3.3%は、全国市町村平均(令和4年度5.5%)、県内市町平均(令和4年度5.3%)、中核市平均(令和4年度5.2%)及び施行時特例市平均(令和4年度4.0%)のいずれも下回りました。

### ○将来負担比率

将来負担比率は、分母の標準財政規模が50億円増加した一方、分子の将来負担額は小中学校における保健室等空調設備の整備に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が21億円増加したものの、地方債現在高が36億円減少しました。その結果、分子より分母の伸び率の方が大きくなり、前年度の△10.2%から△10.3% (△0.1ポイント) へ若干の良化となりました。

将来世代の負担軽減を図るため、引き続き、市債残高の適正管理や基金残高の確保に取り組み、健全で持続可能な財政運営を行ってまいります。

## 将来負担額の推移



・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H28算定	H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定
実質公債費比率	全国平均	6.9%	6.4%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.5%	—
	県内市町平均	7.4%	6.7%	6.1%	5.8%	5.4%	5.2%	5.3%	—
	四日市市	8.7%	7.8%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%	3.3%
将来負担比率	全国平均	34.5%	33.7%	28.9%	27.4%	24.9%	15.4%	8.8%	—
	県内市町平均	21.2%	20.1%	15.0%	14.3%	9.0%	1.1%	△1.3%	—
	四日市市	36.7%	34.4%	△5.2%	△11.1%	△18.8%	△21.2%	△10.2%	△10.3%

## 20. 財政運営の指標

四日市市財政プラン 2023 (R5~R7) の初年度にあたる令和 5 年度は、6 つの財政運営の指標のうち、指標 1 の「直近 3 年間における普通会計の実質単年度収支の累積額を黒字とする」、指標 3 の「実質公債費比率を 2.1%以下とする」、指標 6 の「減価償却累計額に対する基金の割合を 15.5%以上とする」については、設定した数値を下回りましたが、残りの指標 2, 4, 5 はプラン通り目標を達成しました。

### 1. 健全な財政運営の視点（フロー指標）

【指標 1】 令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間における普通会計の実質単年度収支の累積額を黒字とする

【指標 2】 普通会計の実質収支比率を 3～5%の水準に保つ

【指標 3】 令和 7 年度決算で実質公債費比率を 2.1%以下とする

#### 【指標 1】

令和 5 年度の単年度収支△7.0 億円に財政調整基金積立金 23.6 億円を加算し、繰入金 13.4 億円を差し引いた実質単年度収支は、前年度から 42.0 億円増加し、3.2 億円の黒字となりました。一方、指標である令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間における実質単年度収支の累積額については、コロナ禍の影響があった令和 4 年度の実質単年度収支が大きくマイナスとなった影響から、6.1 億円の赤字となりました。

(単位：千円)

	R3	R4	R5	累積額
実質単年度収支	2,949,390	△3,878,118	316,599	△612,129

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= \text{当年度実質収支} - \text{前年度実質収支} \\ &\quad + \text{財政調整基金積立金} - \text{財政調整基金繰入金（取崩）} \\ &\quad + \text{市債繰上償還額} \end{aligned}$$

#### 【指標 2】

実質収支比率については、営利を目的としない地方自治体では黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に 3%～5%が適正な水準であるとされています。

令和 5 年度の実質収支比率は、繰越明許予算に係る不用額の減少などから、実質収支額が 35.5 億円と 7.0 億円減少し、令和 4 年度の 5.5%から適正な水準とされる範囲内の 4.3%となりました。(令和 5 年度標準財政規模：81,728,881 千円)

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質収支比率	3.1	3.7	2.3	3.4	3.2	3.0	5.6	11.0	5.5	4.3

【指標 3】

実質公債費比率については、標準財政規模に対する元利償還金等の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。

令和5年度は、給食センター整備事業費において、建物整備の完了による準元利償還金の減少があったため、単年度では前年度の4.7%から3.5%（△1.2ポイント）となったものの、3か年平均では、前年度の2.8%から3.3%（+0.5ポイント）となりました。

（単位：％）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8	3.3

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点（ストック指標）

【指標 4】 令和7年度末に、全会計市債残高を1,480億円以下とする

【指標 5】 令和7年度末に、アセットマネジメント基金残高143億円以上を確保する

【指標 6】 令和7年度決算で減価償却累計額に対する基金の割合を15.5%以上とする

【指標 4】

全会計市債残高については、一般会計、特別会計のほか、水道、病院、下水道の企業会計も含めた市全体の市債残高を指標としています。

令和5年度末の全会計市債残高は、償還額以上に発行を行わない方針を継続してきた結果1,324億円となり、1,420億円以下とした年度目標を達成しました。

（単位：億円）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全会計市債残高	1,902	1,871	1,794	1,689	1,616	1,567	1,507	1,441	1,378	1,324

※令和5年度目標額 1,420億円

【指標 5】

昭和40～50年代に整備した多数の公共施設等が10数年後から老朽化・建替のピークを迎え、多額の財政負担が見込まれることから、将来にわたり健全かつ持続可能な財政運営を目指し、長期的な視点から一時的な財政負担の増と年度間の財源の不均衡を調整するため、平成30年度にアセットマネジメント基金を設置し、小・中学校の更新費用の将来推計に基づく積立目標額200億円に向けた計画的な積立を行っています。

令和5年度末のアセットマネジメント基金の残高は、当初予算どおりに積立を行った結果、123.4億円と前年度末残高の113.1億円から10.3億円の増となり、年度目標を達成しました。

（単位：億円）

	R1	R2	R3	R4	R5
アセットマネジメント基金	82.8	92.9	103.0	113.1	123.4

※令和5年度目標額 123億円

【指標 6】

複式簿記・発生主義の地方公会計制度による財務書類等では、資産・負債のストック情報や減価償却費を含むフルコスト情報を把握することができることから、公共施設等のマネジメントなどへの活用が期待されています。

本市でも、公共施設等の適正化が大きな課題となっていることから、市の基金残高が減価償却累計額分だけ積み立てられていれば、同じ施設を整備・更新することが可能であるものとして、「減価償却累計額に対する基金の割合」を目標として設定し、他自治体との横断的な比較を行っています。(※)

令和5年度の減価償却累計額に対する基金の割合は、公共施設等の整備・更新に充当可能な特定目的基金の残高が増加したことから13.4%となり、令和4年度と比べて0.9ポイント上昇しました。

〔 ※割合を算出する際の分子となる基金残高については、基金設置条例における処分規定に基づき、公共施設等の整備・更新に充当可能な特定目的基金の合計となっています。 〕

(単位：%)

	R1	R2	R3	R4	R5
減価償却累計額に対する基金の割合	12.0	12.5	12.3	12.5	13.4

## 21. 他団体との比較

本市の令和5年度普通会計決算における財政指標を、令和6年3月に発行された地方財政白書等に基づき、令和4年度の中核市や施行時特例市の平均値と比較しました。

本市の自主財源比率は、歳入の約5割を占める市税収入などによって、他団体に比べて高い水準にあり、令和5年度の比率は、前年度同の66.1%と、地方交付税などの依存財源に頼らない自主性の高い歳入構造となっています。

義務的経費比率は、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことなどから、令和4年度は全国的に比率が減少しました。一方、令和5年度における本市の義務的経費比率は、住民税非課税世帯等に対する給付金事業の実施などにより、前年度比3.0ポイント増の45.4%となりました。

経常収支比率は、令和4年度において全国的に数値が悪化傾向となりましたが、令和5年度の本市の経常収支比率は80.7%となり、前年度と比べて、中核市及び施行時特例市の平均との差は拡がり、依然として良好な水準を保っています。

その他、投資的経費比率、人口一人当たりの積立金現在高・地方債現在高についても、令和4年度の中核市及び施行時特例市と比較して、良好な財政状況にあります。

	令和5年度	令和4年度	
	本市	中核市 平均	施行時特例市 平均
自主財源比率	66.1%	46.4%	52.2%
義務的経費比率	45.4%	51.4%	49.5%
投資的経費比率	12.7%	10.6%	11.4%
経常収支比率	80.7%	92.0%	92.2%
積立金現在高	50,996,900 千円	27,607,820 千円	18,001,259 千円
人口一人当たり*の積立金現在高	165,668 円	75,866 円	74,423 円
地方債現在高	35,552,157 千円	136,362,533 千円	69,235,014 千円
人口一人当たり*の地方債現在高	115,495 円	374,721 円	286,240 円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口（本市：307,825人）

中核市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市。（令和6年4月1日現在62市）

施行時特例市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市で、平成27年3月末に廃止されたものの、経過措置として権限は従来そのままとされている市。（令和6年4月1日現在本市を含む23市）

自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

義務的経費比率：歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の1つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

投資的経費比率：支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があります。

積立金現在高：災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や既存の公共施設の維持更新など特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの現在高です。

地方債現在高：市が発行した市債の現在高で、年度末の借金の残高です。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

